



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございまっす！！！」

「榎原君、おはよう。今日も元気だね。」

「はいー。部長は忘年会が続いて二日酔いですね。」

「榎原君、そんなことよりレポートはちゃんとできているの？」

「もちろんですよー。今年最後の世界経済トレンド丸解りです。

宜しく願いいたします。」



今週の注目レポート・重要ニュース

年末年始で材料難も日経平均が終値ベースで1万8000円回復できるか注目

■経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

先週の米国市場は、クリスマス前後とあって薄商いながらも前週から引き続き買い先行となり、ダウ平均は史上初めて1万8000ドルの大台を突破しました。S&P500は史上最高値、ナスダック総合指数は年初来高値をそれぞれ更新しました。

1-1. 住宅関連指標

22日に発表された11月の中古住宅販売件数は年率換算493万件と市場予想を大きく下回り、前月から販売件数が減少しました。また、23日に発表された11月の新築住宅販売件数も年率換算43.8万件と前月の45.8万件から販売件数が減少しました。FOMC（連邦公開市場委員会）の声明文でも指摘されているように、未だに米国住宅市場の回復は鈍いようです。

1-2. 個人消費支出（PCE）

23日に発表された11月の個人消費支出は前月比0.6%の増加と市場予想の0.5%増を上回りました。10月の0.2%増から伸びが加速しており、個人消費が堅調に推移していることが改めて裏付け



られた格好となりました。

1-3. 消費者信頼感指数（カンファレンスボード）

30日に12月のカンファレンスボード消費者信頼感指数が発表されます。個人消費の先行指標として注目されている指標で、先に発表されたミシガン大学消費者信頼感指数が高水準だったことからカンファレンスボードも前月から改善すると予想されています。

1-4. ISM 製造業景況感指数

2日に12月のISM製造業景況感指数が発表されます。市場予想では57.5と前月の58.7からやや低下ながらも引き続き改善と悪化の境目となる50を大きく上回る高水準が見込まれています。

詳細は「米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

【2.欧州】

先週の欧州の主要株価指数は小幅に上昇しました。クリスマス前後で市場参加者が少なく材料難だったこともあって小幅な値動きに終始しました。また、主要な経済指標の発表はありませんでした。

【3.日本】

先週の日本市場は上昇しました。先々週からの買い先行の流れが継続し、日経平均は週間で200円近く値上がりしました。実質新年相場入りとなった26日にはマザーズ指数が4.6%の大幅上昇となるなど、個人投資家の投資意欲の復活が垣間見えました。29日と30日の2日間で日経平均が1万8000円を回復し年初来高値更新となるか注目を集めています。

3-1. 消費者物価指数

26日に発表された11月の全国消費者物価指数（CPI）は前年比2.4%の上昇と市場予想の2.5%の上昇を下回りました。生鮮食品を除く総合は前年2.7%の上昇と市場予想と一致しました。

【4.中国】

先週の上海総合指数は小幅に上昇しました。連日荒っぽい値動きを繰り返しながらも週の後半にかけて大きく上昇し、年初来高値を更新しています。

4-1. 製造業 PMI

1日に12月の製造業PMIが発表されます。市場予想では改善と悪化の境目となる50ちょうどと



予想されています。

詳細は「中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本][チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本][シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本][フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国][主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国][米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [中国][中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

1.日本（赤字が前回からの変更点）

政府は 3.5 兆円規模の経済対策を閣議決定。来年以降の景気浮揚効果に注目。

2.米国（前回からの変更なし）

景気回復鮮明に。短期的には、原油価格と年末商戦動向に要注目。今後は利上げ時期が焦点に。

3.欧州（前回からの変更なし）

ECB が量的緩和に踏み出すかが焦点に。

4.新興国（前回からの変更なし）

中国は、約 2 年 4 ヶ月ぶりに利下げを実施。今後の景気動向等に要注目。



利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会